

神奈川県副業・兼業人材活用補助金 事業計画書・収支予算書

1 事業者情報

名称	株式会社 ××××		代表者氏名	〇〇 〇〇		
就労先所在地 (神奈川県内事業所)	神奈川県××××××××××××					
業種	◇リストから選択ください◇		資本金 (又は出資の総額)	〇〇〇 円	従業員数 (常勤)	〇〇 人
主な事業内容 (具体的に)	〇〇〇〇の製造・販売					
交付要綱第2条第1項「県内中小企業」に該当するか(右に○)	○		交付要綱第2条第1項 ア～カ(みなし大企業)に該当しないか(右に○)	○		

[本件担当者]

氏名	〇〇 〇〇	役職	例:総務部長	所属	例:総務部 / 代表は会社名
電話番号	固定電話or携帯電話		Mail	××××@×××	

2 補助事業の対象となる経営課題等(具体的に記載してください)

経営課題	1	例:企業のPR活動	(具体的に)	例:会社や商品の認知度向上のため、PR活動を強化していきたい。 また、顧客獲得に向けたマーケティング強化を図りたい。		
	2	例:マーケティング強化				
課題解決に向けた 取組計画	スケジュール	1か月	2か月	3か月	4か月	5か月
	計画内容 (進捗予定)	例:PR活動戦略の 立案	例:マーケティング 活動戦略立案	例:宣伝、広告手段 の選定	例:宣伝、広告開始	例:宣伝、広告継続 効果検証

* 副業・兼業人材が遂行する業務計画を、契約期間に応じて記入ください。

3 補助事業の対象となる副業・兼業人材(具体的に記載してください)

具体的な 業務内容	例:メディア戦略構築(HP立ち上げ、SNS戦略立案、投稿)				
契約形態	◇リストから選択ください◇		業務遂行 手段	◇リストから選択ください◇	
業務開始 予定日	2025 年 〇 月 〇 日	契約満了 予定日	2025 年 〇 月 〇 日	業務遂行期間 (最大5か月)	例:5 か月
必要とする人材像・ スキル等	例: 企業や製品等の広告、宣伝活動、メディア戦略経験者				

- 開始予定日10日前までに申請
が必要です
- 業務委託契約書と合致させて
下さい

4 利用する民間人材ビジネス事業者または大企業連携パートナーシップ企業

民間人材ビジネス事業者名 または 大企業連携パートナーシップ企業名	プロ人材活用センター経由で利用した人材紹介会社名、大企業名を記入
--------------------------------------	----------------------------------

5 補助対象額の算定根拠(収支予算書)

①収入の部

■最下部の補助金
交付申請額を記載

項 目	金 額	積算の内訳	備 考
補助金	例：500,000 円	例：下記記載の通り	
自己負担金	例：125,000 円	例：不足分を自己負担	
収入合計	例：625,000 円	例：下記記載の通り	

②支出の部

■同額になります

項 目	金 額	積算の内訳	備 考
人材紹介手数料 (税抜)	例：100,000 円	例：〇〇人材会社利用による 別途契約書、請求書記載	
人材に支払う報酬 (税抜)	例：520,000 円	例：月額104,000円×5か月	
交通費・旅費 (税抜) *付表に基づき算定	例：5,000 円	例：付表参照	
(a)合計	例：625,000 円		
補助金交付申請額 *(a)合計の10分の8以内 (限度額500,000円、1円未満切捨て)		金 額(円)	
		例:500,000 円	

神奈川県副業・兼業人材活用補助金 事業実績書・収支報告書

1 事業者情報

名称	株式会社 ××××		代表者氏名	〇〇 〇〇	
就労先所在地 (神奈川県内事業所)	神奈川県××××××××××				アルバイト含む
業種	◇リストから選択ください◇		資本金 (又は出資の総額)	〇〇〇 円	従業員数 (常勤) 〇〇 人
主な事業内容 (具体的に)	〇〇〇〇の製造・販売				
交付要綱第2条第1項「県内中小企業」に該当するか(右に○)	○		交付要綱第2条第1項 ア～カ(みなし大企業)に該当しないか(右に○)	○	

[本件担当者]

氏名	〇〇 〇〇	役職	例:総務部長	所属	例:総務部 / 代表は会社名
電話番号	固定電話or携帯電話		Mail	××××@×××	

2 補助事業の対象とした経営課題の状況等

経営課題	1	例:企業のPR活動	状況	例: PR、メディア戦略構築により情報発信を継続している。問い合わせが〇〇%増えた。
	2	例:マーケティング強化		
実施した解決方法 (内容・期間 等)	例:実施内容:認知度向上に向けたブランディング、HPの改修、SNS戦略構築、更新等 期間:5か月間			

3 活用した副業・兼業人材(具体的に記載してください)

具体的な業務内容	例:メディア戦略構築(HP立ち上げ、SNS戦略立案、投稿)				
契約形態	◇リストから選択ください◇		業務遂行手段	◇リストから選択ください◇	
業務開始日	2025 年 〇 月 〇 日	契約満了日	2025 年 〇 月 〇 日	業務遂行期間 (最大5か月)	例:5 か月
人材の居住地	都道府県	市・郡・区	職種	◇リストから選択ください◇	
人材を活用して得られた効果	会社や商品の強み、PRポイントが整理できた。ターゲットとする市場、分野などが明確化でき、自社の適したPR戦略、マーケティング戦略を構築、実施できた。				

4 利用する民間人材ビジネス事業者または大企業連携パートナーシップ企業

民間人材ビジネス事業者名 または 大企業連携パートナーシップ企業名	プロ人材活用センター経由で利用した人材紹介会社名、大企業名を記入
--------------------------------------	----------------------------------

5 実績報告額の算定根拠(収支報告書)

①収入の部

■最下部の補助金
交付申請額を記載

項 目	金 額	積算の内訳	備 考
補助金	例：500,000 円	例：下記記載の通り	
自己負担金	例：125,000 円	例：不足分を自己負担	
収入合計	例：625,000 円	例：下記記載の通り	

②支出の部

■同額になります

項 目	金 額	積算の内訳	備 考
人材紹介手数料 (税抜)	例：100,000 円	例：〇〇人材会社利用による 別途契約書、請求書記載	
人材に支払う報酬 (税抜)	例：520,000 円	例：月額104,000円×5か月	
交通費・旅費 (税抜) *付表に基づき算定	例：5,000 円	例：付表参照	
(a)合計	例：625,000 円		
補助金交付申請額 *(a)合計の10分の8以内 (限度額500,000円、1円未満切捨て)		金 額(円)	
		例:500,000 円	

■ 予定されている交通費、旅費を記載
 ■ 実績報告する時は、実際に利用した
 ルートを記載してください

■ 補助対象経費 = 「要する経費」 ÷ 1.10
 ■ 計算結果の小数点以下は「切り捨て」で
 処理してください

< 記入例 >

付表:交通費・旅費算定表

交通費	日 付	交通機関 の名称	乗車地（駅名等）	降車地（駅名等）	要する経費	消費税額 （補助対象外）	補助対象経費 （消費税額及び地方消費税額を控除した金額）
	2025年〇月〇日	例:JR東日本	〇〇〇	〇〇〇	1,100 円	100 円	1,000 円
	2025年〇月〇日	例:JR東日本	〇〇〇	〇〇〇	1,100 円	100 円	1,000 円
	2025年〇月〇日	例:JR東日本	〇〇〇	〇〇〇	1,100 円	100 円	1,000 円
	2025年〇月〇日	例:JR東日本	〇〇〇	〇〇〇	1,100 円	100 円	1,000 円
	2025年〇月〇日	例:JR東日本	〇〇〇	〇〇〇	1,100 円	100 円	1,000 円
	年 月 日				円	円	円
	年 月 日				円	円	円
	年 月 日				円	円	円
	年 月 日				円	円	円
	年 月 日				円	円	円
(A)合 計 *消費税及び地方消費税額を除くこと					5,500 円	500 円	5,000 円
旅費 (宿泊費)	日 付	宿泊施設名	宿泊施設所在地		要する経費	消費税額 （補助対象外）	補助対象経費 （消費税額及び地方消費税額を控除した金額）
	年 月 日				円	円	円
	年 月 日				円	円	円
	年 月 日				円	円	円
	年 月 日				円	円	円
	年 月 日				円	円	円
	年 月 日				円	円	円
(B)合 計 *消費税及び地方消費税額を除くこと					0 円	0 円	0 円
補助事業に要した経費[交通費+旅費] 合 計 (A)+(B)					5,000 円		

*必要に応じ行を追加してください。